

【資料 4】

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

対象事業等の概要

1 制度の概要等

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和 5 年 11 月 2 日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和 5 年 11 月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（重点支援地方交付金）が創設されるとともに、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が創設された。

また、令和 6 年度与党税制改正大綱のとりまとめと併せて成案を得た「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」に対応するため、令和 5 年 12 月に「給付金・定額減税一体支援枠」及び「給付支援サービス活用枠」が創設されている。

さらに、令和 6 年度においては「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策（令和 6 年 11 月 22 日閣議決定）」に、低所得世帯支援枠について給付金の支援を行うとともに、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するために重点支援地方交付金を追加する旨が盛り込まれ、12 月 17 日に令和 6 年度補正予算が成立している。

本交付金の令和 6 年度の活用状況の概要を報告する。

2 交付対象・交付方法

地方公共団体（都道府県・市町村）が作成する実施計画に記載された事業に対し、交付限度額を上限として交付金を交付

3 交付金充当額（角田市） 約4億5,426万円

（参考）予算額（国）

令和5年度補正予算	1兆5,592億円
予備費（令和5年12月22日閣議決定）	1兆1,311億円
令和6年度補正予算	1兆7,351億円
合 計	4兆4,254億円

4 交付金対象事業(角田市)

単位:千円

番号	事業名 (所管課)	事業内容	総事業費	交付金 充当額	効果	国提出の実施 計画事業No
1	物価高騰等対策支援給付 金支給事業【非課税世帯】 (社会福祉課)	・令和6年度に新たに住民税 非課税となる世帯に対し、1 世帯当たり10万円を支給	27,104	27,104	物価高騰の影響により負担増が続く中、 特に家計への影響が大きい低所得世帯 (非課税世帯)の経済的負担軽減を図っ た。当該世帯の生活の安定と福祉の増進 に寄与した。 (269世帯に支給)	2
2	物価高騰等対策支援給付 金支給事業【均等割のみ課 税世帯】 (社会福祉課)	・令和6年度に新たに住民税 均等割のみ課税となる世帯 に対し、1世帯当たり10万円 を支給	14,446	14,446	物価高騰の影響により負担増が続く中、 特に家計への影響が大きい低所得世帯 (均等割のみ課税世帯)の経済的負担軽 減を図った。当該世帯の生活の安定と福 祉の増進に寄与した。 (143世帯に支給)	2
3	物価高騰等対策支援給付 金支給事業【子育て世帯加 算】 (子育て支援課)	・令和6年度新たな住民税 非課税世帯及び住民税均等 割のみ課税世帯に対し、児 童1人当たり5万円を支給	2,811	2,811	物価高騰の影響により負担増が続く中、 特に家計への影響が大きい低所得世帯 の経済的負担軽減を図った。当該世帯の 生活の安定と福祉の増進に寄与した。 (38世帯、56人に支給)	2
4	定額減税補足給付金(調 整給付)支給事業 (企画デジタル課)	・定額減税(所得税3万円、 住民税1万円)しきれないと 見込まれる者に対し、その差 額分を支給	232,448	232,249	定額減税しきれないと見込まれる者に対 し、その差額を支給することで定額減税の 効果を高め、物価高に直面する市民生活 を支援することが出来た。 (5,185人に支給)	2、3
5 ※	令和6年度国補正に係る物 価高騰等対策給付金支給 事業【非課税世帯】 (社会福祉課) 《令和7年度に一部繰越》	・住民税非課税世帯に対し、 1世帯当たり5万円を支給 (国の基準額3万円に市独 自支援分2万円を加算)	142,156	138,765	物価高騰の影響により負担増が続く中、 特に家計への影響が大きい低所得世帯 (非課税世帯)の経済的負担軽減を図っ た。当該世帯の生活の安定と福祉の増進 に寄与した。 (2,707世帯に支給)※	7、9
6 ※	令和6年度国補正に係る物 価高騰等対策給付金支給 事業【子育て世帯加算】 (子育て支援課) 《令和7年度に一部繰越》	・住民税非課税世帯に対し、 児童1人当たり2万円を支給	5,410	5,410	物価高騰の影響により負担増が続く中、 特に家計への影響が大きい低所得世帯 の経済的負担軽減を図った。当該世帯の 生活の安定と福祉の増進に寄与した。 (137世帯、269人に支給)※	7
7	畜産業飼料価格高騰対策 支援事業 (農林振興課)	・畜産経営者に対し、飼料の 購入に要する経費の一部を 補助	29,347	29,347	飼料価格の高騰が続いている畜産農家の 負担を軽減し、経営維持に寄与した。対象 畜産農家に対して目標としていた令和7年 3月末までの支給を達成した。 実績:45件	11
8	農業水利施設電気料金高 騰対策事業 (農林振興課)	・令和3年度の電気料金を 基準として高騰した分の1/4 の電気料金を助成	4,129	4,129	農業水利施設の高騰した分の電気料を支 援することで、土地改良区の経済的負担 の軽減に寄与した。 対象改良区へ目標としていた令和7年3 月末までの支給を達成した。	12
合 計			457,851	454,261		

○端数処理の関係から各事業の総数と合計の数値は一致しない。

※番号5及び6の事業は、令和7年度に一部繰越している。*上記記載の金額及び支給数は令和6年度分の実績値